

平成26年度予算概要

I. 編成方針

- 自治力・活力・魅力を高め、50年の歩みを明日の東村山へつなげる予算

II. 各会計の予算規模

区 分	平成26年度 予算額 (A)	平成25年度 予算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸 率 (A - B) / B	人口1人当 (A) / 人口
	千円	千円	千円	%	円
一 般 会 計	50,107,719	48,842,433	1,265,286	2.6	329,465
国民健康保険事業特別会計	16,831,341	16,741,862	89,479	0.5	110,668
介護保険事業特別会計	11,423,249	10,612,210	811,039	7.6	75,110
下水道事業特別会計	4,268,195	4,391,303	△ 123,108	△ 2.8	28,064
後期高齢者医療特別会計	3,217,594	3,006,293	211,301	7.0	21,156
合 計	85,848,098	83,594,101	2,253,997	2.7	564,463

※平成26.1.1現在の人口 152,088人 による

(参考) 国・都の一般会計予算及び地方財政計画

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
国の一般会計	958,823	926,115	32,708	3.5
都の一般会計	66,590	62,640	3,950	6.3
地方財政計画	833,700	819,154	14,546	1.8

Ⅱ－１． 予算規模の推移

○一般会計において、当初予算額としては初めて500億円を超える規模となりました。投資的経費や退職手当などで増減がありますが、扶助費などの経常的な経費の増加傾向が反映されています。

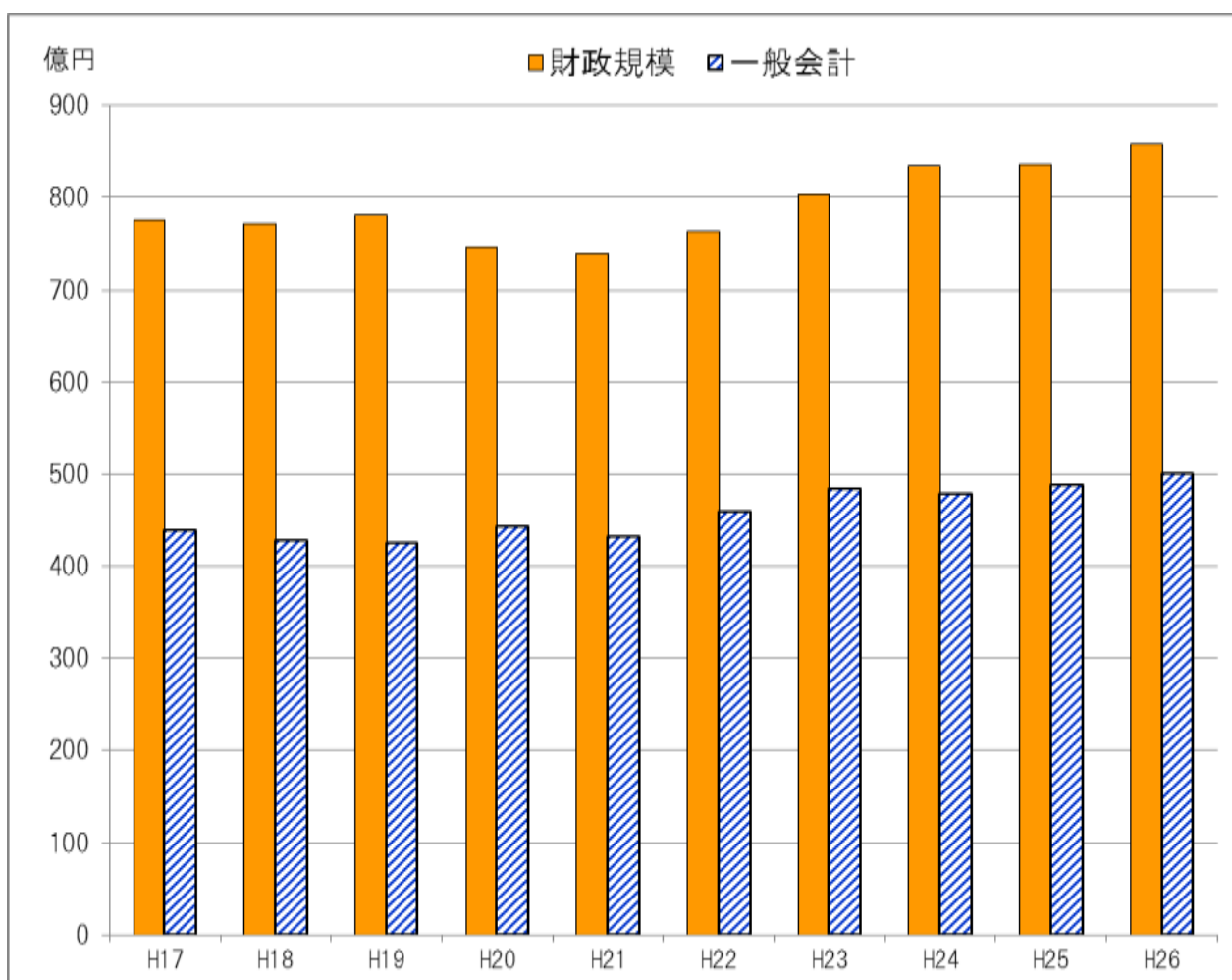
特別会計においても、医療費や保険給付費などの増加により、介護保険事業特別会計や、後期高齢者医療特別会計で大幅な伸びが見られます。

(単位：千円、%)

区 分	H7	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
財政規模	61,998,778	77,639,702	77,120,265	78,149,976	74,585,047	73,936,260	76,323,969	80,296,063	83,428,453	83,594,101	85,848,098
	0.1	△ 1.7	△ 0.7	1.3	△ 4.6	△ 0.9	3.2	5.2	3.9	0.2	2.7
一般会計	38,050,843	43,882,216	42,803,772	42,586,063	44,318,859	43,206,484	46,052,703	48,479,481	47,930,450	48,842,433	50,107,719
	2.6	△ 6.7	△ 2.5	△ 0.5	4.1	△ 2.5	6.6	5.3	△ 1.1	1.9	2.6

※当初予算額ベースの数値です。下段の数値は、対前年度比増減率です。

※財政規模は、一般会計・特別会計予算総額の合計です。



Ⅲ. 一般会計歳入の状況

1. 歳入・款別内訳

(単位：千円・%)

款	26年度予算額	25年度予算額	増減額	構成比	伸率
1 市 税	20,519,431	20,131,298	388,133	40.9	1.9
市 民 税	10,175,708	9,961,687	214,021	20.3	2.1
固定資産税	7,805,807	7,619,623	186,184	15.6	2.4
軽自動車税	98,049	89,641	8,408	0.2	9.4
市たばこ税	736,679	781,717	△ 45,038	1.4	△ 5.8
都市計画税	1,703,188	1,678,630	24,558	3.4	1.5
2 地方譲与税	215,000	245,000	△ 30,000	0.4	△ 12.2
3 利子割交付金	127,000	114,457	12,543	0.3	11.0
4 配当割交付金	133,000	64,318	68,682	0.3	106.8
5 株式等譲渡所得割交付金	109,000	13,902	95,098	0.2	684.1
6 地方消費税交付金	1,660,000	1,340,491	319,509	3.3	23.8
7 自動車取得税交付金	65,000	133,680	△ 68,680	0.1	△ 51.4
8 地方特例交付金	132,355	146,671	△ 14,316	0.3	△ 9.8
9 地方交付税	4,012,500	4,094,000	△ 81,500	8.0	△ 2.0
10 交通安全対策特別交付金	22,000	24,000	△ 2,000	0.0	△ 8.3
11 分担金及び負担金	432,576	423,179	9,397	0.9	2.2
12 使用料及び手数料	1,035,538	1,063,112	△ 27,574	2.1	△ 2.6
13 国庫支出金	8,863,499	8,738,263	125,236	17.7	1.4
14 都支出金	6,754,510	6,720,085	34,425	13.5	0.5
15 財産収入	82,638	194,460	△ 111,822	0.2	△ 57.5
16 寄附金	202	202	0	0.0	0.0
17 繰入金	713,441	204,970	508,471	1.4	248.1
18 繰越金	50,000	50,000	0	0.1	0.0
19 諸収入	1,048,529	1,406,245	△ 357,716	2.1	△ 25.4
20 市 債	4,131,500	3,734,100	397,400	8.2	10.6
合 計	50,107,719	48,842,433	1,265,286	100.0	2.6

1-2. 市税収入の推移

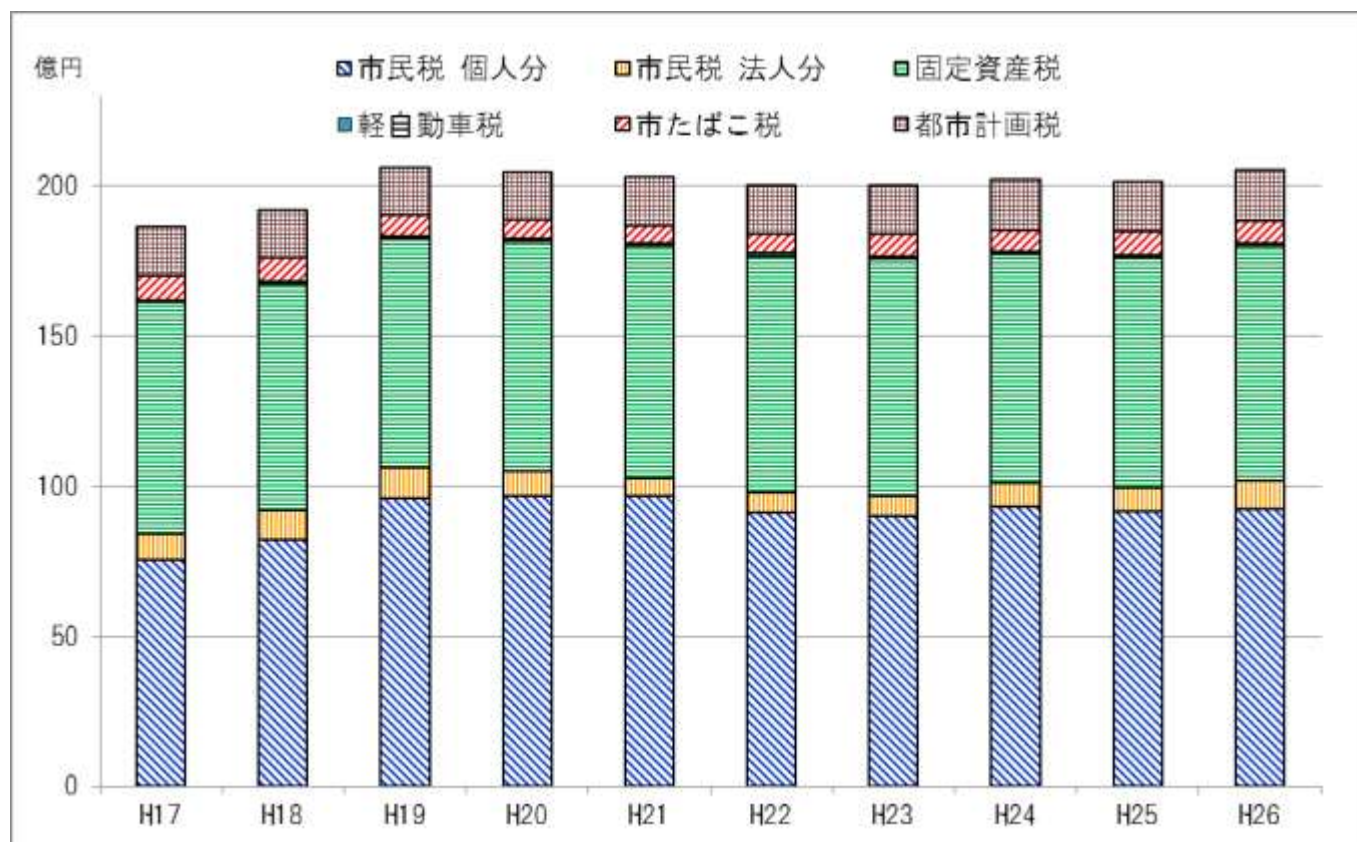
○市税は、法人市民税において業績の回復の影響が見られるほか、新築家屋の増傾向などにより固定資産税で増傾向が表れています。

一方で、市税の半分ほどを占める個人市民税については、所得の下げ止まりの傾向が見られるものの、収入額として大きな伸びはなく、依然として厳しい状態にあります。

(単位：千円)

区 分	H7	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市民税	10,746,976	8,429,404	9,205,015	10,638,864	10,500,282	10,277,164	9,803,853	9,683,466	10,130,508	9,961,687	10,175,708
個人分	9,544,969	7,566,348	8,207,443	9,602,103	9,685,718	9,688,854	9,141,387	9,018,507	9,308,400	9,162,974	9,233,213
法人分	1,202,007	863,056	997,572	1,036,761	814,564	588,310	662,466	664,959	822,108	798,713	942,495
固定資産税	6,667,600	7,699,005	7,519,338	7,593,611	7,650,509	7,708,462	7,850,652	7,882,515	7,591,613	7,619,623	7,805,807
その他	2,196,238	2,493,708	2,440,264	2,369,111	2,302,173	2,285,464	2,339,063	2,442,779	2,472,609	2,549,988	2,537,916
軽自動車税	52,187	69,463	74,048	77,039	79,793	83,335	85,349	88,455	90,063	89,641	98,049
市たばこ税	526,313	817,357	804,705	718,287	642,507	612,028	635,651	731,841	712,432	781,717	736,679
特別土地保有税	32,541	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	1,585,197	1,606,888	1,561,511	1,573,785	1,579,873	1,590,101	1,618,063	1,622,483	1,670,114	1,678,630	1,703,188
合 計	19,610,814	18,622,117	19,164,617	20,601,586	20,452,964	20,271,090	19,993,568	20,008,760	20,194,730	20,131,298	20,519,431

※平成24年度までは決算額、平成25・26年度は当初予算額ベースの数値です。



2. 基金繰入金

○平成26年度、平成27年度で多くの定年退職者が見込まれるため、これまでに積み立てた職員退職手当基金を繰り入れているほか、市役所本庁舎耐震化等に係る経費のために、平成24年度に創設した公共施設等再生基金を繰り入れています。

(単位：千円)

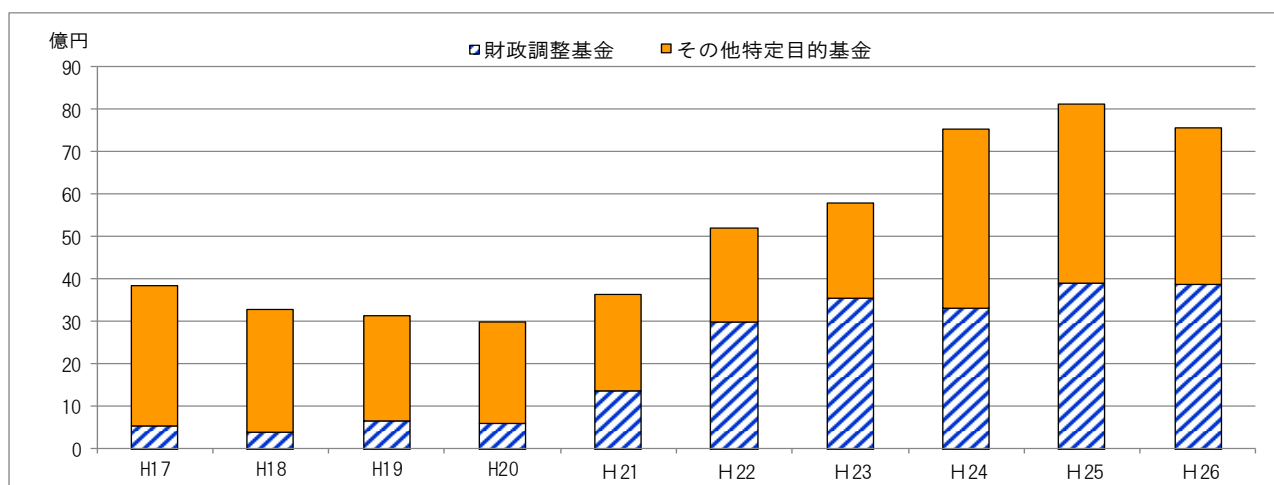
名 称	平成26年度	平成25年度
財政調整基金	10,000	50,000
職員退職手当基金	510,000	0
西武園競輪場周辺対策整備基金	11,905	11,558
緑地保全基金	808	3,375
国際交流及び姉妹都市交流基金	400	400
長寿社会対策基金	0	0
アメニティ基金	83,601	98,045
公共施設整備基金	60,408	12,606
ふるさと創生基金	21,960	0
人権の森構想推進基金	957	4,597
公共施設等再生基金	13,400	24,387
合 計	713,439	204,968

2-2. 基金残高の推移

(単位：千円)

区 分	H7	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金	4,486,870	546,147	416,332	676,614	604,942	1,387,336	2,991,606	3,567,367	3,335,467	3,898,185	3,894,352
その他特定目的基金	4,441,896	3,302,935	2,873,787	2,474,255	2,382,959	2,261,453	2,210,939	2,234,288	4,205,271	4,244,517	3,686,487
基金現在高	8,928,766	3,849,082	3,290,119	3,150,869	2,987,901	3,648,789	5,202,545	5,801,655	7,540,738	8,142,702	7,580,839

※平成24年度までは決算額、平成25年度は2号補正予算後、平成26年度は当初予算ベースの数値です。



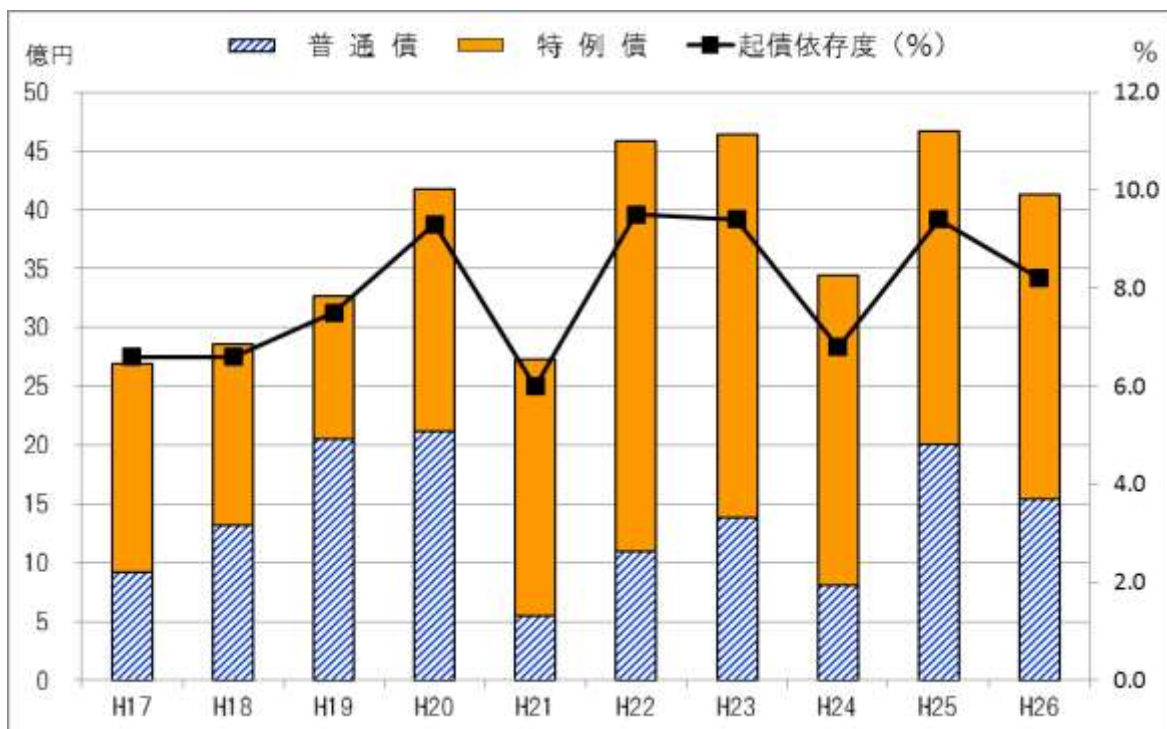
3. 地方債

○市のシンボルロードとして整備を進めている、都市計画道路3・4・27号線の事業進捗に伴い、用地取得費等のための地方債が増えています。

・ 秋水園リサイクルセンター建設事業	85,400 千円
・ 市道整備事業	24,700 千円
・ せせらぎの道整備事業	14,400 千円
・ 都市計画道路3・4・27号線整備事業	1,201,500 千円
・ 橋梁整備事業	76,100 千円
・ 鉄道付属街路整備事業	16,700 千円
・ 連続立体交差事業	53,100 千円
・ 防災行政無線（固定系）デジタル機器設置事業	68,600 千円
・ 臨時財政対策	2,591,000 千円

合 計 4,131,500 千円

3-2. 地方債発行額の推移と起債依存度の推移



※平成24年度までは決算額、平成25・26年度は当初予算ベースの数値です。ただし、平成25年度は繰越分を含みます。

IV. 一般会計歳出の状況

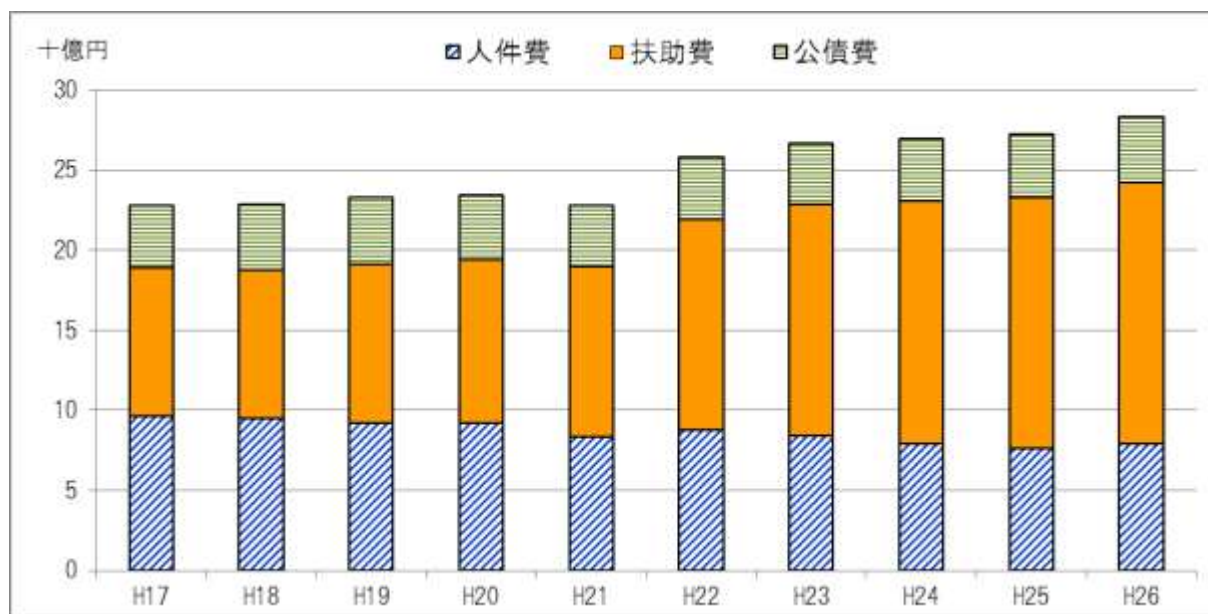
1. 歳出・性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	26年度予算額	25年度予算額	増減額	構成比	伸 率
義務的経費	28,279,411	27,205,947	1,073,464	56.4	3.9
人件費	7,851,360	7,574,321	277,039	15.7	3.7
扶助費	16,309,713	15,668,502	641,211	32.5	4.1
公債費	4,118,338	3,963,124	155,214	8.2	3.9
補助費等	4,535,134	4,816,639	△ 281,505	9.1	△ 5.8
物件費	6,738,104	6,550,846	187,258	13.4	2.9
繰出金	6,558,659	6,345,137	213,522	13.1	3.4
積立金	151,576	177,890	△ 26,314	0.3	△ 14.8
投資的経費	3,614,109	3,518,700	95,409	7.2	2.7
補助事業	711,290	1,281,577	△ 570,287	1.4	△ 44.5
単独事業	2,902,819	2,237,123	665,696	5.8	29.8
その他	230,726	227,274	3,452	0.5	1.5
合 計	50,107,719	48,842,433	1,265,286	100.0	2.6

1-2. 義務的経費の推移

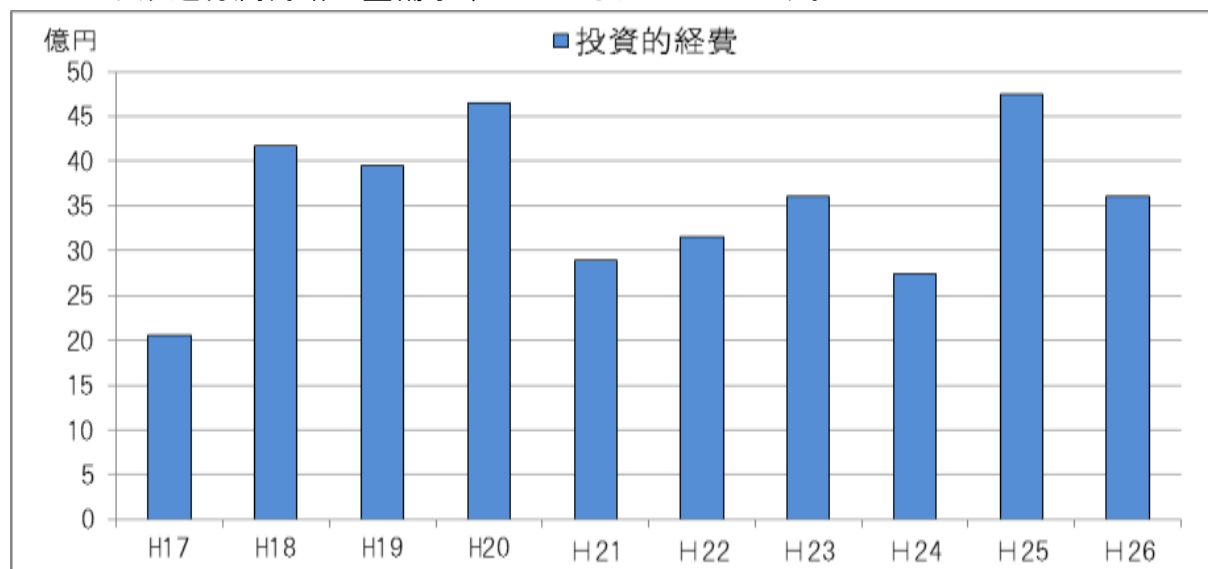
○人件費については、給与構造改革を実施し、定数適正化に取り組んでいるため、減少傾向にあります。社会福祉費・児童福祉費・生活保護費などにおける扶助費の大幅な増加傾向が見られます。



※平成 24 年度までは決算額、平成 25・26 年度は当初予算ベースの数値です。

1-3. 投資的経費の推移

○平成 26 年度は、都市計画道路（3・4・27号線）や連続立体交差事業にともなう鉄道附属街路の整備事業などを予定しています。



※平成 24 年度までは決算額、平成 25・26 年度は当初予算ベースの数値です。

ただし、平成 25 年度は繰越分を含みます。

2. 歳出・款別予算額

(単位:千円・%)

款	26年度予算額	25年度予算額	増減額	構成比	伸率
1 議会費	369,142	379,989	△ 10,847	0.7	△ 2.9
2 総務費	4,399,640	4,250,554	149,086	8.8	3.5
3 民生費	25,820,988	24,817,160	1,003,828	51.5	4.0
4 衛生費	3,675,705	4,051,517	△ 375,812	7.3	△ 9.3
5 労働費	20,751	19,910	841	0.1	4.2
6 農林業費	67,717	80,442	△ 12,725	0.1	△ 15.8
7 商工費	120,772	118,391	2,381	0.3	2.0
8 土木費	5,088,916	4,682,753	406,163	10.2	8.7
9 消防費	1,811,462	1,892,042	△ 80,580	3.6	△ 4.3
10 教育費	4,523,122	4,494,398	28,724	9.0	0.6
11 公債費	4,118,338	3,963,124	155,214	8.2	3.9
12 諸支出金	40,952	41,923	△ 971	0.1	△ 2.3
14 予備費	50,214	50,230	△ 16	0.1	0.0
合計	50,107,719	48,842,433	1,265,286	100.0	2.6

2-1. 歳出・民生費の内訳

○予算の50%以上を占める民生費は、前年度比で約10億円強の大幅な増となっています。

社会福祉費では障害支援などに係る援護費が、生活保護費では被保護者に係る扶助費がそれぞれ主な増要因となっています。

(単位:千円・%)

区分	平成26年度予算額		平成25年度予算額		予算増減額	伸率
		一般財源額 (比率)		一般財源額 (比率)		
民生費	25,820,988	12,074,904 (46.8)	24,817,160	11,643,723 (46.9)	1,003,828	4.0
社会福祉費	9,919,615	6,360,668 (64.1)	9,368,213	5,980,897 (63.8)	551,402	5.9
児童福祉費	9,517,330	4,163,263 (43.7)	9,561,030	4,216,774 (44.1)	△ 43,700	△ 0.5
生活保護費	6,384,043	1,550,865 (24.3)	5,887,917	1,445,944 (24.6)	496,126	8.4

3. 積立金の状況

○最重点項目の一つに掲げている、子育て施策推進のために基金を創設しました。

また、コミュニティバスの運賃改定予定に合わせ、効果相当額について財政調整基金に積み立てることとしました。

(単位：千円)

基金名	24年度末現在高	25年度末見込額	26年度積立額
公共施設整備基金	579,049	566,803	396
職員退職手当基金	1,209,786	1,210,110	1,311
財政調整基金	3,335,467	3,898,185	6,167
西武園競輪場周辺対策整備基金	62,669	56,666	5,545
減債基金	18,265	18,272	7
ふるさと創生基金	57,647	57,667	20
国際交流及び姉妹都市交流基金	213,873	213,547	74
長寿社会対策基金	67,227	67,251	24
アメニティ基金	415,871	445,554	117,410
秋水園周辺対策施設整備基金	59	60	1
緑地保全基金	540,915	537,727	186
人権の森構想推進基金	9,857	5,182	66
民設公園取得基金	30,053	40,064	10,014
公共施設等再生基金	1,000,000	975,614	337
連続立体交差事業等推進基金	0	50,000	18
子育てするなら東村山推進基金	0	0	10,000
合計	7,540,738	8,142,702	151,576

※平成24年度までは決算額、平成25年度は2号補正予算後、平成26年度は当初予算ベースの数値です。

4. 繰出金の状況

○医療費などの増加により、国民健康保険事業特別会計や、後期高齢者医療特別会計で大幅な伸びが見られます。

(単位：千円・%)

名称	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率
国民健康保険事業特別会計	1,961,210	1,803,019	158,191	8.8
介護保険事業特別会計	1,673,217	1,577,930	95,287	6.0
下水道事業特別会計	1,267,444	1,400,786	△133,342	△9.5
後期高齢者医療特別会計	1,656,788	1,563,402	93,386	6.0
合計	6,558,659	6,345,137	213,522	3.4

5. 引き上げ分に係る地方消費税収

○平成 24 年の「社会保障・税一体改革大綱」において、消費税増収分については、その用途を明確にし、社会保障財源化する旨が明記されています。

これを受けて、以下に経費や財源区分、一般財源負担に対応する地方消費税交付金の増収額などを整理しました。

<引上げ分の地方消費税の用途の範囲>

引上げ分の地方消費税収は「消費税法第 1 条第 2 項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

「社会保障施策に要する経費」に含まれている、「社会保障施策」とは、

- ・ 社会福祉（生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉・障害者福祉）
- ・ 社会保険（国民健康保険・介護保険・年金）
- ・ 保健衛生（医療に係る施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策）

のいずれかに関する施策をいいます。

（単位：千円）

区 分	経費	特定財源	一般財源等
社会福祉	17,530,770	12,729,893	4,800,877
社会保険	3,636,282	280,353	3,355,929
保健衛生	3,125,445	561,236	2,564,209
合 計	24,292,497	13,571,482	10,721,015
一般財源等のうち、引上げ分の地方消費税交付金			375,000
引上げ分の地方消費税交付金をのぞく一般財源等			10,346,015

注) 各項目において計数の端数処理、四捨五入等の関係で合計と一致しないものもあります